

事業番号	05 07 01	事業改善シート（令和 6 年度実施事業分）	☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	■点検
事業名	母子保健対策推進事業	部局	健康福祉部	課・室	疾病・感染症対策課	
		実施期間	S40 ～	E-mail	shippei-kansen @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

- ・妊娠・出産期から子育て期にわたる一貫した切れ目ない支援が求められているが、母子保健事業の実施主体である市町村では、事業の取組状況や活用できる社会資源等の地域差が生じている。
- ・少子化や母親の出産時年齢の上昇（35歳以上が全出生の3割）等の状況下で、不妊不育症等の相談が増加傾向にある。
- ・周産期医療の分娩取扱施設の減少、小児医療の初期救急を担う小児科医不足等により、医療機関や勤務医の負担が大きい。

2 事業目的

- ・県内のすべての地域における、市町村や専門機関との連携による妊娠・出産から子育てまで一貫した支援体制の構築
- ・男女の希望する妊娠出産に向けた、プレコンセプションケア及び不妊・不育症等の支援対策の充実
(プレコンセプションケア：男女とも現在のからだの状態を把握し、将来の妊娠やからだの変化に備えて自分たちの健康に向き合うこと)
- ・周産期医療及び小児医療体制の維持

3 事業目的を達成するための取組

- ①信州母子保健推進センターによる母子保健サービスの均てん化及び市町村母子保健事業への支援
- ・市町村等における母子保健事業及び支援者の質の向上のため、乳幼児健診や母子保健課題等に関する研修会の実施
 - ・市町村母子保健事業の均てん化のため、事業推進に向けた情報発信及び母子保健推進員による小規模町村への助言等支援
 - ・居住地に関わらず、安心・安全に妊娠・出産できるよう、遠方の分娩取扱施設で出産する妊婦への交通費等を助成
- ②希望する妊娠に向けた支援
- ・プレコンセプションケアとして、Webサイト「妊活ながの」による妊娠出産の知識や助成事業、相談窓口の周知等の情報発信
 - ・不妊・不育症治療等の経済的負担軽減を図るため、妊活検診（不妊検査）及び不妊治療（先進医療）の費用を助成
 - ・プレコンセプションケア及び不妊・不育症等に関する相談の実施
 - ・出生した児の疾病予防や早期療育のための先天性代謝異常等検査事業の実施
 - ・疾病の発生予防・早期治療のため、先天性代謝異常等検査事業に併せ、新たに2疾患を追加する実証事業を実施
- ③周産期医療・小児医療提供体制の維持
- ・周産期医療体制を維持するため、周産期母子医療センター運営費を補助
 - ・小児初期救急医療体制を維持するため、小児初期救急電話相談（＃8000）及びセンター方式による休日夜間急病センター運営費の補助を実施
 - ・地域で子どもを安心して生み育てることのできる周産期医療体制及び地域の小児医療提供体制を確保するため、（分娩数や患者数の減等の医療需要の急激な変化による影響を受けている）関係施設へ給付金を支給する。

4 成果指標

(推移の凡例 ↗ : 改善 ↘ : 悪化 → : 変化なし — : 数値なし)

No.	指標名	単位	R4年度		R5年度		R6年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績		実績	推移	実績	推移			
①	3歳児健診で屈折検査(視力検査)を実施している市町村数	数	67		72	↗	72	→	69	達成	長野県母子保健計画において、令和11年度までに全ての市町村が実施することを目指す。R6年度は9割の実施を目標とする。
②	不妊・不育専門相談センターの相談件数	件	354		370	↗	294	↘	390	未達成	相談事業の情報発信等により、相談の1割増加を目指す
③	小児救急電話相談（＃8000）の相談件数	件	10,634		15,050	↗	14,920	↘	11,715	達成	相談事業の情報発信等により、相談の1割増加を目指す

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 (☆印が付いているものは主要目標)	単位	直近3か年の状況						目標	
				年/ 年度	数値	年/ 年度	数値	年/ 年度	数値	年/ 年度	数値
1-5②	充実した医療・介護提供体制の構築										
4-1①	若者の結婚・出産・子育ての希望実現										

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R6年度	0	906,629	469,445	1,376,074	400,909	717,036	20.5
R5年度	0	910,559	△ 8,256	902,303	352,271	680,752	20.5
R4年度	0	1,105,767	19,268	1,125,035	484,510	1,081,741	20.5

事業番号	05 07 01	事業改善シート（令和 6 年度実施事業分）	☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	■点検
事業名	母子保健対策推進事業	部局	健康福祉部	課・室	疾病・感染症対策課	

7 主な取組実績と成果

①信州母子保健推進センターによる母子保健サービスの均てん化及び市町村母子保健事業への支援 ・乳幼児健康診査に関する技術研修会、信州大学等との協同による専門研修会を開催し、計 5 回 677人が参加。 ・市町村母子保健事業の質の向上及び保健師等の資質向上のため、市町村が実施する母子保健事業や困難事例への助言を70市町村に実施。また、支援後も体制を維持できるよう、相談等フォローアップを継続的に実施している。 ・「信州母子保健推進センターだより」による市町村等への情報発信を11回実施。 ②希望する妊娠に向けた支援 ・子どもを持ちたい夫婦等の将来の妊娠の希望を叶えるため、県独自で妊活検診（不妊検査）費用助成事業を実施し、484件助成。 ・不妊・不育症治療が必要な患者の経済的負担を軽減するため、不妊治療（先進医療）費用助成事業を実施し、790件助成。また、不育症治療支援事業を実施し、13件助成。 ・妊娠を望む方が事業を知り、活用できるよう、チラシやWebサイト「妊活ながの」等による周知の工夫を行っている。 ・出生した児の疾病予防や早期療育のための先天性代謝異常等検査事業により、11,690件の検査を実施。 ・疾病の発生予防・早期治療のため、先天性代謝異常等検査事業に併せ、新たに2疾患を追加する実証事業により、4,021件の検査を実施。 ③周産期医療・小児医療提供体制の維持 ・患児を抱える保護者に安心感を与えとともに、小児科医及び救急医の負担軽減のため小児初期救急電話相談（＃8000）による相談支援を実施。月毎の相談内容や応答率等の情報収集、関係機関へのチラシによる周知等を継続的に実施し、相談件数は14,920件と前年度と同等の数値となった。 ・周産期の医療提供体制を整備するため、周産期母子医療センター運営事業を実施。 ・地域で子どもを安心して生み育てることのできる周産期医療体制及び地域の小児医療提供体制を確保するため、（分娩数や患者数の減等の医療需要の急激な変化による影響を受けている）関係施設へ給付金を支給・（翌年度へ繰越）
--

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標 ①	3歳児健診で屈折検査(視力検査)を実施している市町村数	R5年度推移	↗	R6年度推移	→	達成状況	達成
・市町村に向けて、3歳児健診における視力検査の重要性等の情報発信を継続的にを行い、屈折検査を実施する市町村数が72市町村となり目標値を維持できた。							
指標 ②	不妊・不育専門相談センターの相談件数	R5年度推移	↗	R6年度推移	↘	達成状況	未達成
・パンフレットやホームページ等による周知を行い、新規の相談者は一定数維持しているが、治療しない決断や妊娠成立等が要因となり継続相談が減少したことにより目標値を下回った。							
指標 ③	小児救急電話相談（＃8000）の相談件数	R5年度推移	↗	R6年度推移	↘	達成状況	達成
・相談件数は減少したが、電話相談時の対応方法や医療機関情報の情報共有等、受託事業所との連携を密に行ったことにより応答率が向上し、必要な方が相談できる体制となっている。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記 7、8 及び県民の意見等を踏まえた課題 ・信州母子保健推進センターについて、市町村及び保健福祉事務所等との連携により地域の課題把握に努めるとともに、国の施策の動向を注視し、それらニーズに沿った支援内容の工夫が必要。 ・妊娠を希望する方へのプレコンセプション支援（将来の妊娠のための健康管理）及び不妊・不育症等に悩む方への支援について、妊娠出産に対する正しい知識をもち、必要な方が不妊・不育症治療費用助成事業を活用できるよう啓発していくことが必要。 ・小児救急医療電話相談事業（＃8000）については、19時から23時の間は相談が多くながりにくい場合があるため、引き続き、委託事業所との逐次打合せ等により応答率向上に努めるとともに、診療体制が不足する土日・祝日の相談時間拡充等により、小児科医の負担軽減及び相談体制の充実を図ることが必要。 (2) 事業改善の方策 ・信州母子保健推進センターについては、国の動向や地域ニーズに応じた研修を企画するとともに、母子保健推進員が地域の状況等の把握、小規模町村等への支援を行うことにより、市町村母子保健事業の均てん化を推進していく。 ・妊娠を希望する方への支援については、チラシやホームページ等の内容を工夫し、住民や支援者への周知を行っていく。 ・小児救急医療電話相談事業（＃8000）については、＃8000の住民への周知等の工夫を行うとともに、土日・祝日の相談時間を24時間体制とする検討を行うことにより、効果的な相談支援体制を推進する。
--

事業名	母子保健対策推進事業	部局	健康福祉部	課・室	疾病・感染症対策課
-----	------------	----	-------	-----	-----------

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
1	母子保健推進事業		10,168 千円	15,715 千円	15,882 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和 6 年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	信州母子保健推進センター事業	直接 その他	・市町村保健師等を対象とした母子保健に関する研修会の開催 ・母子保健推進員による市町村母子保健支援 研修会 5 回実施、母子保健推進員による支援70市町村		
2	性と健康の相談センター事業	委託 直接 その他	・プレコンセプションケアに関する電話相談の実施【委託先：長野県助産師会】 ・不妊・不育専門相談センターの設置【委託先：長野県看護協会】 プレコンセプションケア相談131件、不妊・不育専門相談センター294件		
3	旧優性保護法一時金支給事務	直接 その他	・優性手術を受けた方に対する一時金等支給事務 ・広告等に係る費用 申請件数7件		
4	妊婦に対する遠方の分娩取扱施設を利用する際の交通費等支援事業	補助金	遠方の分娩取扱施設で出産する妊婦の移動費及び宿泊費を補助（実施主体：市町村） 事業実施 2 市町村		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
2	心身障害発生予防事業		46,860 千円	43,732 千円	64,149 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和 6 年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	先天性代謝異常等検査事業	委託	先天性代謝異常等検査の実施【委託先：県立こども病院】 検査実施件数 11,690件		
2	難聴児支援センター事業	委託	・難聴児養育支援員による巡回相談（保育園、学校等） ・難聴児支援センターの設置【委託先：信州大学医学部附属病院】 難聴児養育支援員による相談件数 2,014件		
3	新生児マススクリーニング検査に関する実証事業	委託	先天性代謝異常検査の検体を用いた追加検査の実施【委託先：県立こども病院】 検査実施件数 4,021件		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
3	母子医療給付事業		821,977 千円	406,946 千円	422,683 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	未熟児養育医療費等給付事業	負担金 委託	未熟児養育医療費の助成 市町村の申請に応じて助成 54市町村		
2	小児慢性特定疾病医療支援事業	直接 委託 その他	・小児慢性特定疾病に係る医療費の助成 ・移行期医療センターの設置【委託先：信州大学医学部附属病院】 助成対象 1,156人		
3	不妊治療支援事業	直接 委託 その他	・妊活検診（不妊検査）、不妊治療（先進医療）に要する費用の一部助成 ・Webサイト「妊活ながの」による妊娠・出産に関する情報発信 妊活検診助成件数 484件、不妊治療（先進医療）助成件数 790件		
4	不育症治療支援事業	直接 その他	不育症に係る検査及び治療費の助成 不育症治療費用助成件数 13件		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
4	周産期医療対策事業		110,302 千円	109,453 千円	108,040 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	周産期医療対策事業	直接 その他	・母体・新生児搬送状況に関する調査を実施 ・周産期医療連絡調整協議会、院内助産推進連絡会を開催 周産期医療連絡調整協議会 1 回開催、院内助産推進連絡会 1 回開催		
2	周産期母子医療センター運営事業	補助金 その他	周産期母子医療センター施設運営費の補助を実施 運営費補助 10施設		
3	分娩取扱機関支援事業	補助金	・分娩取扱機関へ分娩取扱いに要する経費相当分の給付金を支援（翌年度に繰越実施） 分娩取扱機関給付金支給24施設、1施設あたり4,000千円を補助		
4	小児医療施設支援事業	補助金	・小児医療施設へ診療に要する経費相当分の給付金を支援（翌年度に繰越実施） 小児医療施設給付金支給585病床、小児許可病床1床あたり300千円を補助		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
5	小児医療対策事業		90,600 千円	94,168 千円	88,010 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	小児初期救急医療体制整備事業	委託 補助金	・小児患者の保護者に対する小児救急電話相談事業（#8000）を実施 ・小児初期救急を行う施設の運営費を補助 回線数 3回線(深夜帯 1回線) 運営費補助 10施設		
2	小児救命救急センター運営事業	補助金	重篤な小児救急患者への医療を行う小児救急救命センターの運営費を補助 運営費補助 1施設		
3	地域療育支援施設運営事業	補助金	地域療育支援を行う施設の運営費を補助 運営費補助 1施設		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
6	健康センター運営事業		1,834 千円	10,738 千円	18,272 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	旧伊那総合健康センター改修工事 旧伊那総合健康センター土地賃借料	直接	非常用自家発電機の更新工事を実施 整備個所数 1カ所		